

「高所得者の給付減を」

毎日新聞、2005年9月1日

政府与党は年金に関しては04年の改革ですべて終わったと言っているが、そうは思わない。今の制度では団塊の世代や現在の受給者が楽をして、その分だけ子どもや孫の世代に余分の負担がかかる。世代間でどうやって折り合っていくかが大事だ。

税金投入分の年金を、例えば財界トップの高齢者に支給するのは誰が考えてもおかしい。今は、そんなこともできていない。逆に月5万円しか年金をもらっていない人までさらに下げる必要はない。

現在のように、年金保険料の引き上げによって債務の圧縮を図ろうとすると、高齢者はもはや負担することはないし、団塊の世代もほとんど逃げ切ってしまう。若者の年金離れを加速し、企業活動を阻害する。保険料の引き上げは避けるべきだ。

年金の超過債務を減らすためには、2%程度の年金目的消費税を使い、消費税という形で高齢者にも、団塊の世代にも応分に負担してもらうことを早急に検討する必要がある。相続税・贈与税を増税してもいい。

年金給付額の引き下げも必要だが、もっと工夫すべきだ。所得によって引き下げ方に違いがあってもいいし、基礎年金相当額程度の少額の年金まで一律に減額する必要はない。高所得者には国庫負担相当の年金は遠慮してもらう。

若者の年金不信を解消するためには「払った保険料は確実に返ってくる」と思える仕組みにする必要がある。

それには加入者1人ひとりの個人口座にいくら保険料を払ったかを記録し、年金給付額が口座残高と結びつく「みなし掛け金建て」制度を導入すべきだ。

(取材：毎日新聞社 政治部 須藤孝記者)